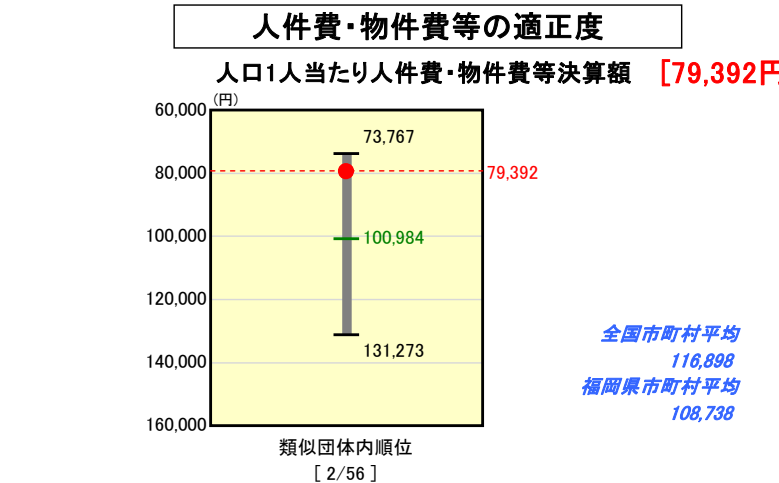
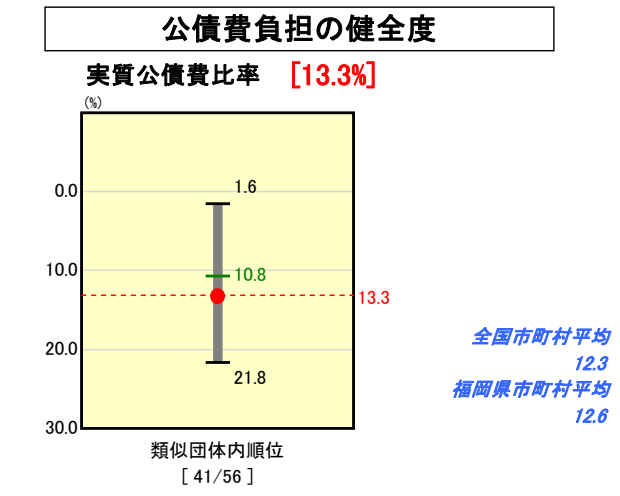
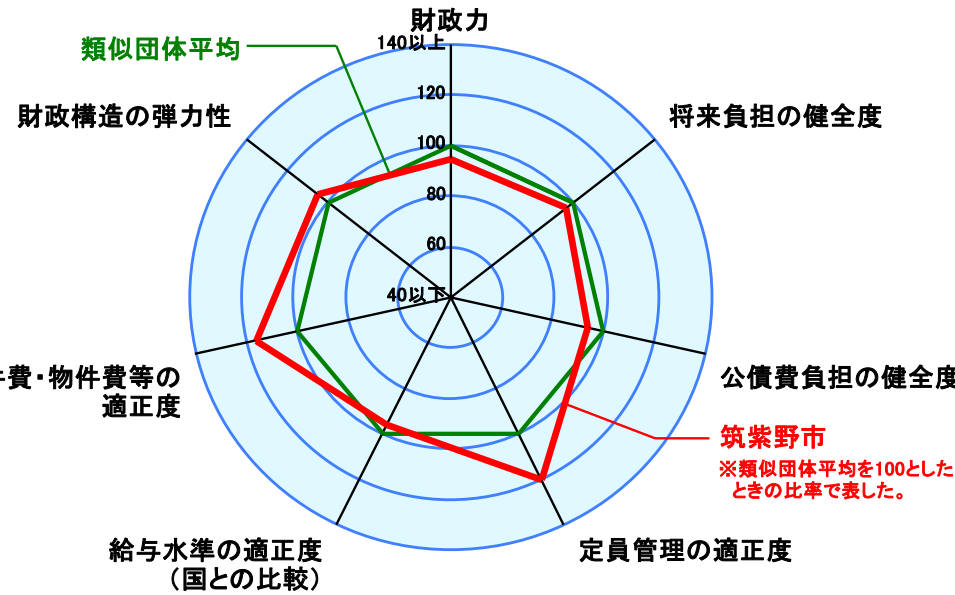
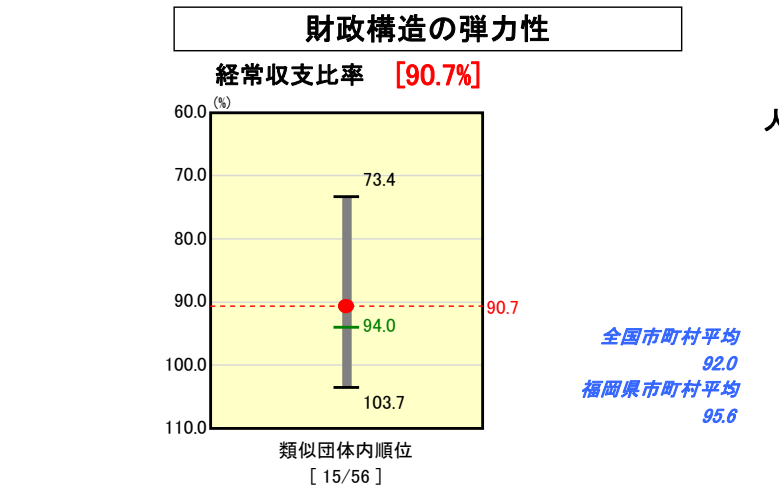
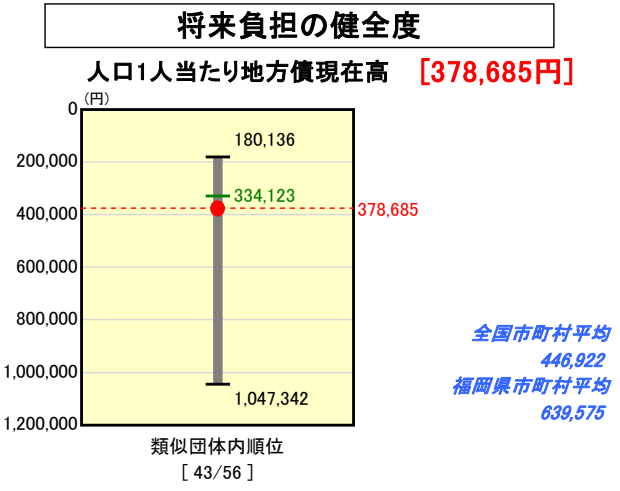
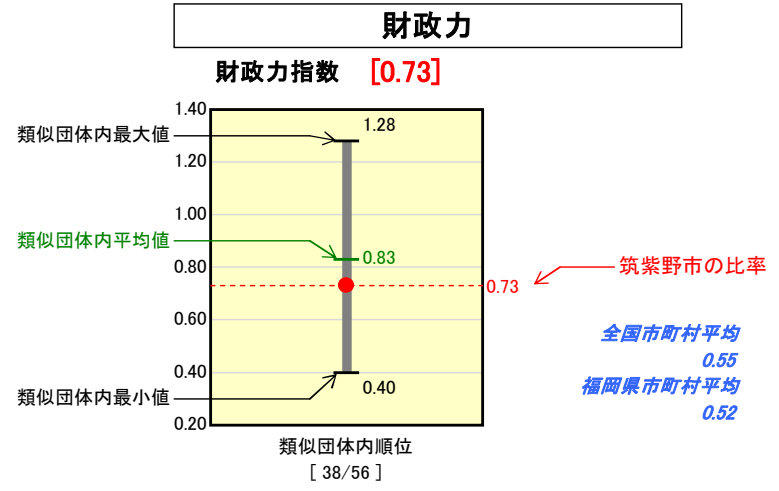


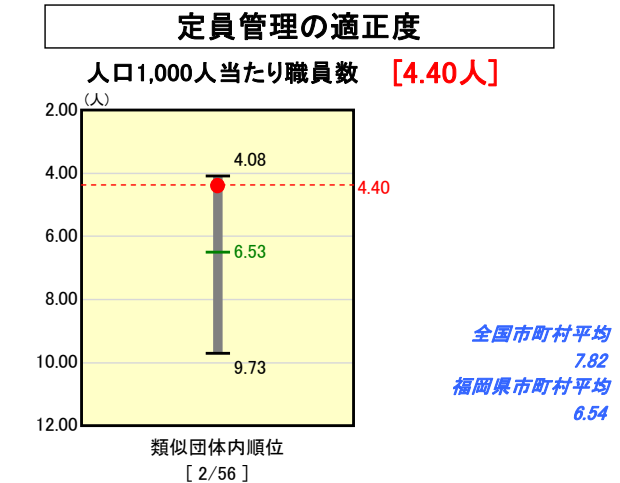
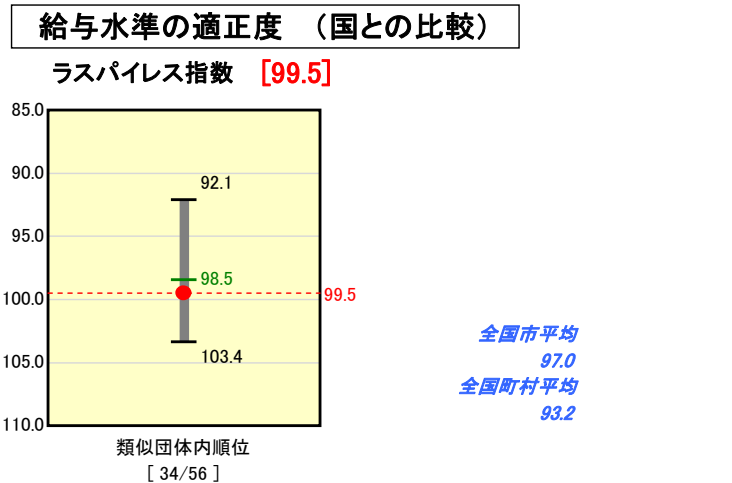
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 筑紫野市

人口	98,940人	(H20.3.31現在)
面積	87.78	km ²
歳入総額	27,786,195	千円
歳出総額	26,798,122	千円
実質収支	873,116	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力:類似団体の平均値と比較すると0.1ポイント下回ってはいるが、ここ数年は微増となっている。これは、市税、特に固定資産税、軽自動車税がわずかながら増加していることが要因として挙げられる。法人市民税の税収は減となる見込みであるものの、平成20年度も税収の伸びがみられることから財政力指数は伸びることが見込まれる。

○財政構造の弾力性:物件費、公債費に充当した一般財源が前年度より増加したことにより経常収支比率が昨年度から2.7ポイント増となった。県内の市町村との比較では4.9ポイント下回っており、これは、人件費の経常収支比率が低いことが要因と考えられる。

○人件費・物件費等の適正度:昨年度と比較すると、524円の増となっているが、これは、物件費及び維持補修費が増加したことによるものである。類似団体内の順位では2位という上位に位置しているが、これは人件費が他の類似団体と比べ低い数値となっているためである。

○将来負担の健全度:人口一人当たり地方債残高は、378,685円と昨年度と比較すると23,010円の減額を達成した。これは公共事業の見直し、縮減により新規市債の発行額(14億1千5百万円)を縮減したことにより、現在高の縮減を行っていることによる。本市は、平成に入って大型事業を行ってきたことにより、類似団体の平均と比較した場合、市債の現在高が多いことが課題となっている。後世への負担を少しでも軽減できるよう、今後の実施事業についても事前の評価により十分な検討を行っていく。

○公債費負担の健全度:実質公債費比率は、類似団体と比較すると2.5ポイント上回っている。これは、平成に入って大型事業を行ってきたことによる地方債発行額の増による。今後も一部事務組合である筑紫野・小郡・基山清掃施設組合のゴミ処理施設が平成19年度に新設されたことや学校耐震化事業などにより地方債の償還が増加することに伴い比率が上昇すると予想される。

○定員管理の適正度:人口千人あたり職員数は、類似団体の平均が6.53人であるのに対し本市は4.40人で類似団体順位は2位である。これは定員適正化計画により定員の削減に努めてきた結果であると思われる。

○給与水準の適正度:類似団体の平均を1ポイント上回っている。人事評価システムの活用も含め、給与の適正化に努めている。